

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																																																																					
					財政健全化等	×	歳入総額	91,407,686			89,753,737	実質収支比率			8.2	6.8																																																																																																																			
市町村名	調布市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳入歳出差引	4,477,232	3,958,463	標準財政規模	47,022,775	(90.8)	(90.9)																																																																																																																						
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	639,431	624,689					財政力指数	1.25	1.25																																																																																																																			
					近畿	×	実質収支	3,837,801	3,333,774																																																																																																																										
人口	27年国調(人)	229,061	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	504,027	-2,030,486	公債費負担比率	6.3	6.2																																																																																																																							
	22年国調(人)	223,593			過疎	×	積立金	1,037,738	477,505	健全化判断比率																																																																																																																									
	増減率(%)	2.4			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	232,473	第1次	27年国調	665	22年国調	620	低開発	×	積立金取崩し額	470,000	630,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	228,125		0.7	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	1,071,765	-2,182,981	実質公債費比率	0.7	1.3																																																																																																																						
	29.01.01(人)	229,886	第2次	14,912	14,330	基準財政収入額	36,225,541	37,786,767	資金不足比率(※4)																																																																																																																										
	うち日本人(人)	225,849		15.6	15.7	基準財政需要額	30,101,552	29,674,699																																																																																																																											
	増減率(%)	1.1	第3次	80,115	76,251	標準税収入額等	47,022,775	49,122,189																																																																																																																											
	うち日本人(%)	1.0		83.7	83.6	経常経費充当一般財源等	44,384,743	43,108,794																																																																																																																											
面積(km ²)	21.58			歳入一般財源等	57,365,338	57,903,717																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	10,615																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	110,581																																																																																																																																		
職員の状況(※8)																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,235,812	39,321,748																																																																																																																								
	市区町村長	1	10,350	一般職員	1,179	3,663,153	3,107	うち公的資金	9,937,076	10,849,147																																																																																																																									
	副市区町村長	2	8,950	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,404,126	2,332,891																																																																																																																									
	教育長	1	8,300	うち技能労務職員	93	317,316	3,412	収益事業収入	27,000	20,000																																																																																																																									
	議会議長	1	6,400	教育公務員	3	14,071	4,690	土地開発基金現在高	3,335,890	3,332,608																																																																																																																									
	議会副議長	1	5,800	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,700,789	5,133,051																																																																																																																									
	議会議員	26	5,500	合計	1,182	3,677,224	3,111	積立金現在高	43,486	43,481																																																																																																																									
					ラスパイレシ指数			100.9	減債基金																																																																																																																										
									その他特定目的基金	11,658,361	11,147,609																																																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>ふじみ衛生組合</td> <td>(15)</td> <td>調布エフエム放送</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>用地特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>東京たま広域資源循環組合</td> <td>(16)</td> <td>調布市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都十一市競輪事業組合</td> <td>(17)</td> <td>調布市文化・コミュニティ振興財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>東京都六市競艇事業組合</td> <td>(18)</td> <td>調布ゆうあい福祉公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東京市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>調布市体育協会</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>ココスエア調布</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(21)</td> <td>調布市民サービス公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>調布市武者小路実篤記念館</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(7)	ふじみ衛生組合	(15)	調布エフエム放送		(2)	用地特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(8)	東京たま広域資源循環組合	(16)	調布市土地開発公社	○			(5)	後期高齢者医療特別会計					(9)	東京都十一市競輪事業組合	(17)	調布市文化・コミュニティ振興財団										(10)	東京都六市競艇事業組合	(18)	調布ゆうあい福祉公社										(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	調布市体育協会										(12)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(20)	ココスエア調布										(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	調布市民サービス公社										(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	調布市武者小路実篤記念館
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																							
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計			(6)	下水道事業特別会計	(7)	ふじみ衛生組合	(15)	調布エフエム放送																																																																																																																								
(2)	用地特別会計	(4)	介護保険事業特別会計					(8)	東京たま広域資源循環組合	(16)	調布市土地開発公社	○																																																																																																																							
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(9)	東京都十一市競輪事業組合	(17)	調布市文化・コミュニティ振興財団																																																																																																																								
								(10)	東京都六市競艇事業組合	(18)	調布ゆうあい福祉公社																																																																																																																								
								(11)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	調布市体育協会																																																																																																																								
								(12)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(20)	ココスエア調布																																																																																																																								
								(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(21)	調布市民サービス公社																																																																																																																								
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(22)	調布市武者小路実篤記念館																																																																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	45,747,560	50.0	42,453,636	86.9	普通税	42,453,637	92.8	678,198
地方譲与税	329,364	0.4	329,364	0.7	法定普通税	42,453,637	92.8	678,198
利子割交付金	82,756	0.1	82,756	0.2	市町村民税	24,542,399	53.6	678,198
配当割交付金	340,811	0.4	340,811	0.7	個人均等割	427,635	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	341,489	0.4	341,489	0.7	所得割	19,615,625	42.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	619,434	1.4	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	3,879,705	8.5	678,198
地方消費税交付金	4,651,398	5.1	4,651,398	9.5	固定資産税	16,562,090	36.2	-
ゴルフ場利用税交付金	10,171	0.0	10,171	0.0	うち純固定資産税	15,611,048	34.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,357	0.3	-
自動車取得税交付金	187,924	0.2	187,924	0.4	市町村たばこ税	1,229,791	2.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	169,941	0.2	169,941	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	55,103	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	3,293,923	7.2	-
特別交付税	54,851	0.1	-	-	法定目的税	3,293,923	7.2	-
震災復興特別交付税	252	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	51,916,517	56.8	48,567,490	99.4	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	23,070	0.0	23,070	0.0	都市計画税	3,293,923	7.2	-
分担金・負担金	1,250,142	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	1,245,430	1.4	257,516	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	655,743	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	14,687,596	16.1	-	-	合計	45,747,560	100.0	678,198
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	11,472,915	12.6	-	-				
財産収入	131,453	0.1	3,716	0.0				
寄附金	355,842	0.4	-	-				
繰入金	2,040,613	2.2	-	-				
繰越金	3,958,463	4.3	-	-				
諸収入	446,902	0.5	9,954	0.0				
地方債	3,223,000	3.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	91,407,686	100.0	48,861,746	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	99.3	98.3	99.0	97.8
(%)	年	99.1	98.1	98.9	97.5
		99.5	98.4	99.0	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,255,907	実質収支	50,898
下水道	701,974	再差引収支	-1,806,889
介護サービス	346,091	加入世帯数(世帯)	32,931
上水道	-	被保険者数(人)	48,495
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	2,797,966	1人当り	97
その他	4,409,876	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	490,719	0.6	-	490,719	
総務費	10,185,902	11.7	378,242	9,074,573	
民生費	43,793,262	50.4	2,490,640	20,543,565	
衛生費	5,507,126	6.3	402,558	4,086,607	
労働費	279,629	0.3	-	246,900	
農林水産業費	138,982	0.2	-	93,370	
商工費	331,774	0.4	-	301,804	
土木費	9,794,244	11.3	4,933,340	4,804,742	
消防費	2,733,978	3.1	85,298	2,591,469	
教育費	10,031,309	11.5	2,941,073	7,164,971	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	3,643,529	4.2	-	3,632,529	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	86,930,454	100.0	11,231,151	53,031,249	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	38,556,591	44.4	20,399,436	20,228,656	41.4
人件費	11,739,892	13.5	10,974,781	10,804,841	22.1
うち職員給	7,537,892	8.7	6,941,978	-	-
扶助費	23,173,170	26.7	5,792,126	5,791,286	11.9
公債費	3,643,529	4.2	3,632,529	3,632,529	7.4
元利償還金	3,643,525	4.2	3,632,525	3,632,525	7.4
内 うち元金	3,308,936	3.8	3,297,936	3,297,936	6.7
訳 うち利子	334,589	0.4	334,589	334,589	0.7
一時借入金利子	4	0.0	4	4	0.0
その他の経費	37,142,712	42.7	31,029,303	24,156,087	49.4
物件費	15,190,877	17.5	12,058,764	10,771,293	22.0
維持補修費	778,091	0.9	704,597	698,251	1.4
補助費等	10,066,369	11.6	8,153,159	7,512,149	15.4
うち一部事務組合負担金	839,141	1.0	799,130	751,853	1.5
繰出金	8,255,907	9.5	7,443,547	5,174,394	10.6
積立金	2,845,462	3.3	2,669,024	-	-
投資・出資金・貸付金	6,006	0.0	212	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,231,151	12.9	1,602,510	-	-
うち人件費	394,691	0.5	394,691	-	-
普通建設事業費	11,231,151	12.9	1,602,510	-	-
うち補助	4,346,990	5.0	276,275	-	-
うち単独	6,884,161	7.9	1,326,235	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	86,930,454	100.0	53,031,249	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 東京都調布市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	92,689	88,211	4,477	3,838	2,041	39,484	
2 用地特別会計	23	23	-	-	9	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

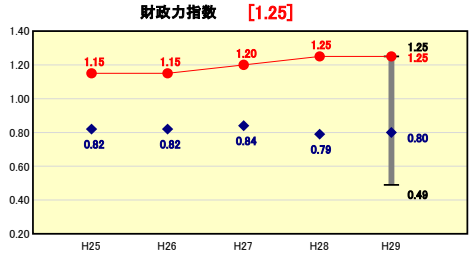
平成29年度 東京都調布市

人口	232,473人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	228,125人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	21.58km ²	実質公債費比率	0.7%
歳入総額	91,407,886千円	将来負担比率	0.7%
歳出総額	86,930,454千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実質収支	3,837,801千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	47,022,775千円		
地方債現在高	39,235,812千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

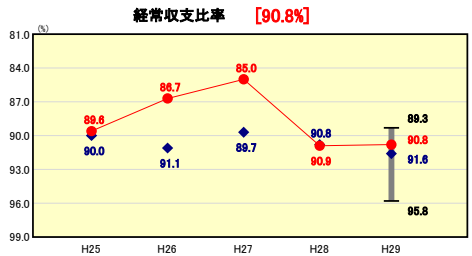
財政力



財政力指数の分析欄

調布市は、昭和58年度以降34年連続不交付団体であり、財政力指数は単年度では前年度を下回ったものの、3ヶ年平均では前年度と同様の算定結果となった。
 平成29年度は、基準財政需要額において社会保障関係費の伸びが著しく、また、基準財政収入額において地方消費税交付金等の減影響により、基準財政収入額と基準財政需要額の乖離が縮まってきた。
 自主財源確保のため、引き続き、市民の利便性向上に向けたきめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じて、市税収納率の向上を図っていく。

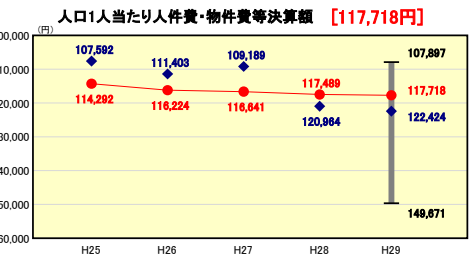
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分母側である歳入及び分子側である歳出の増により、前年度と比較して、0.1ポイントの減少となった。
 平成29年度は、歳入では、主要な経常一般財源である市税収入について、納税義務者数の増による個人市民税の増や、法人収益の増による法人市民税の増などにより、大幅増となった。また、各種交付金について、株式等譲渡所得交付金の増などにより増となったため、分母となる経常一般財源が増となった。歳出では、待機児童対策に伴う保育所運営経費や、障害者福祉サービス費などの社会保障関係費の増に加え、退職者の増加に伴う退職手当の増などにより、分子となる経常経費充当一般財源が増となった。

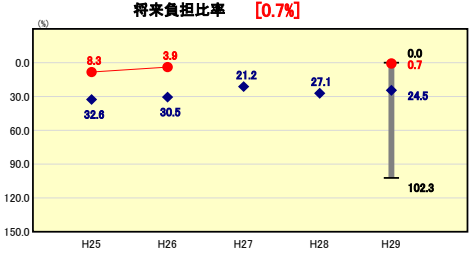
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度より229円増加したが、類似団体平均、全国平均及び東京都平均と比較すると下回る結果となった。
 増加の要因としては、退職者の増加に伴う退職手当の増などによる人件費の増などが挙げられる。
 引き続き、委託等の内容の再検証や投下コストの最適化など、経費縮減に向けた取組みを行っている。

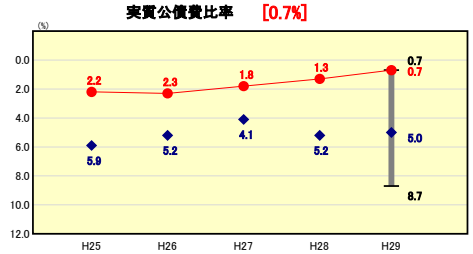
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は前年度同様、全国平均及び類似団体平均を大きく下回り、東京都平均からはわずかに上回っている。
 前年度と比較して3.9ポイント比率が増となった理由としては、分母側の標準財政規模の減や分子側の基準財政需要額算入見込額の減などが挙げられる。

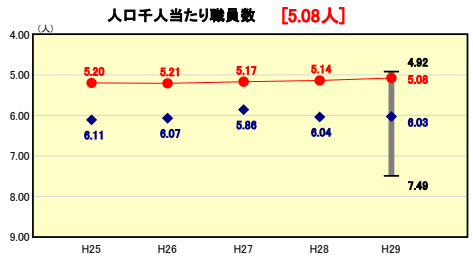
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は全国平均及び類似団体平均を下回るが、東京都平均を上回る水準となっており、前年度と比較して0.6ポイント下回る結果となった。
 実質公債費比率が改善した要因としては、分子側の準公債費の債務負担行為相当の減などが挙げられる。

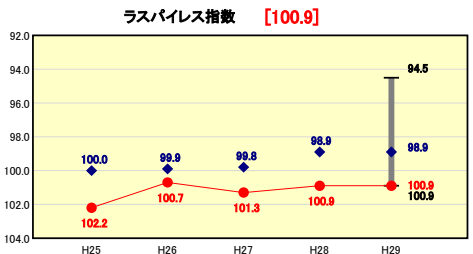
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

前年度から0.06人減少しており、全国平均、類似団体平均及び東京都平均を下回る水準となっている。
 「行革プラン2015」(平成27年度から平成30年度)に基づき、引き続き、組織人員の適正化などを推進していく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成29年度は前年度と同水準となっており、全国市平均、類似団体平均及び全国町村平均を上回る結果となった。
 未だ類似団体平均等を上回る水準であることから、今後も引き続き、他団体比較等による給与構造改革を推進していく。
 ※平成29年度数値については、前年度数値を引用している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

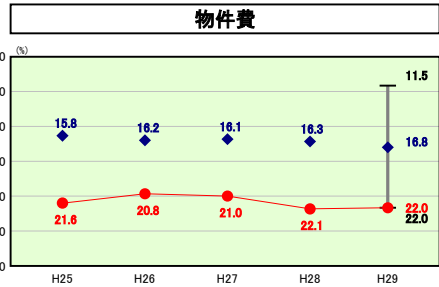
東京都調布市

経常収支比率の分析

人口	232,473	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	228,125	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	91,407,686	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	86,930,454	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	3,837,801	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	47,022,775	千円			
地方債現在高	39,235,812	千円			



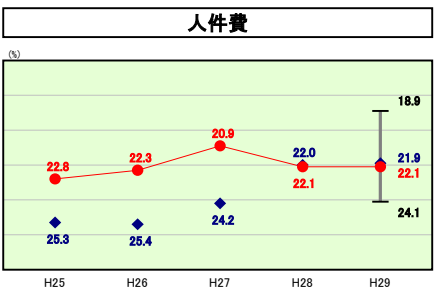
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 5/5 全国平均 14.5 東京都平均 18.2

物件費の分析欄

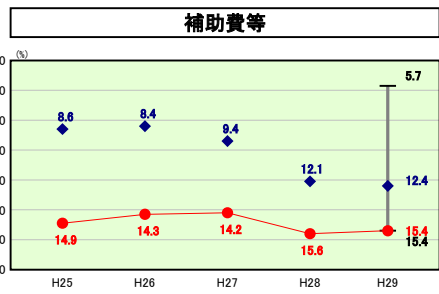
全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して上回っているが、前年度と比較して0.1ポイント減少している。
 減要因として、借地の取得に伴う土地賃借料の減などにより比率が減少している。
 今後においても、競争の原理を基本として、仕様の見直しを含めた縮減を図っていくなど、物件費総体の縮減に努めていく。



類似団体内順位 3/5 全国平均 25.6 東京都平均 23.1

人件費の分析欄

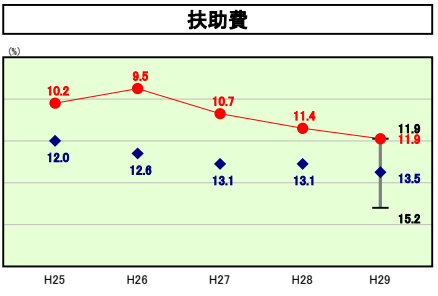
前年度と比較して、同水準ではあるものの、全国平均及び東京都平均を下回る水準となり、類似団体平均と比較すると上回る水準となっている。
 引き続き、職務給の原則徹底のため、給与水準の適正化に取り組んでいく。



類似団体内順位 5/5 全国平均 10.1 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄

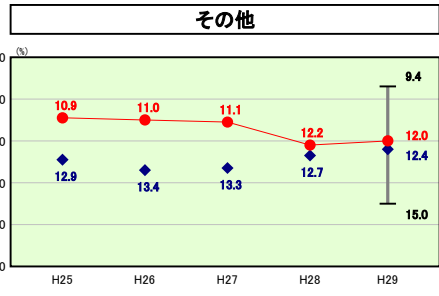
全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して上回っているが、前年度と比較して0.2ポイント減少している。
 減要因として、ふじみ衛生組合負担金や消防事務委託金の減などが挙げられる。
 引き続き、補助・交付金などの適正化を推進し、補助費等総体の縮減に努めていく。



類似団体内順位 1/5 全国平均 12.4 東京都平均 15.6

扶助費の分析欄

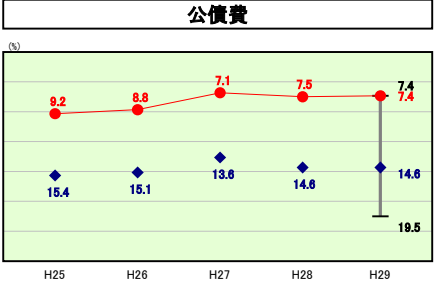
全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して下回っているが、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。
 増要因としては、保育所運営委託料や障害者福祉サービス費の増などによるものである。
 引き続き、医療給付費の適正化のほか、市単独事業の再検証、所要コストの縮減策の検討など、扶助費の増加率の低減に努めていく。



類似団体内順位 3/5 全国平均 13.3 東京都平均 13.5

その他の分析欄

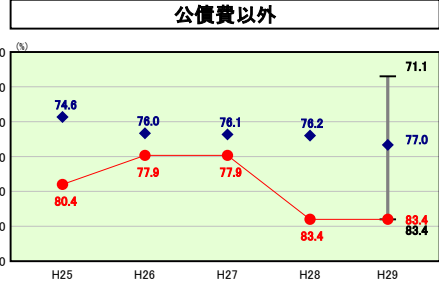
全国平均、類似団体及び東京都平均と比較して下回っており、前年度と比較して0.2ポイント減少している。
 減要因として、前年度繰越金活用計画に基づく基金への積立額の減や、国民健康保険事業特別会計繰出金の減などが挙げられる。
 引き続き、各特別会計の執行状況を的確に把握し、繰出金の適正化を図るため、財源補填的繰出金の縮減に取り組んでいく。



類似団体内順位 1/5 全国平均 16.9 東京都平均 9.6

公債費の分析欄

全国平均、類似団体平均及び東京都平均と比較して下回っており、前年度と比較すると0.1ポイント減少している。
 減要因としては、臨時財政対策債利子償還費の減などが挙げられる。



類似団体内順位 5/5 全国平均 75.9 東京都平均 81.2

公債費以外の分析欄

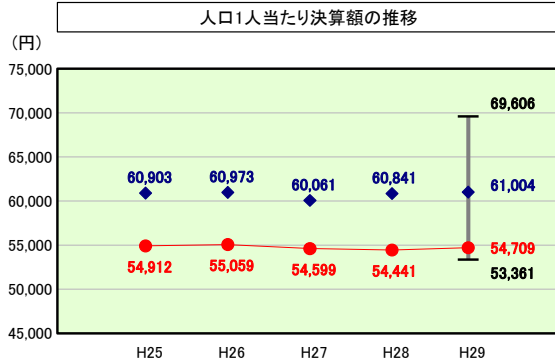
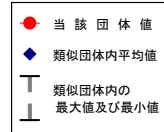
全国平均、類似団体及び東京都平均と比較して上回っており、前年度と比較すると同水準となっている。
 他団体と比較して、物件費と補助費等において比率が高い水準にあるため、今後も財政の弾力性・財政構造の見直しに努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

東京都調布市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	11,739,892	50,500	56,379	▲ 10.4
賃金 (物件費)	572,171	2,461	2,875	▲ 14.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	65,561	282	2,286	▲ 87.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	389	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	683,527	2,940	2,591	13.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	394,691	1,698	1,153	47.3
▲退職金	▲ 737,363	▲ 3,172	▲ 4,687	▲ 32.3
合計	12,718,479	54,709	61,004	▲ 10.3

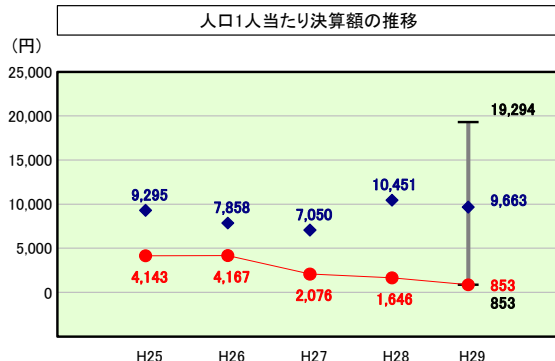
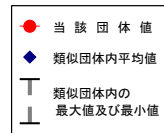
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.08	6.03	▲ 0.95
ラスパイレス指数	100.9	98.9	2.0

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

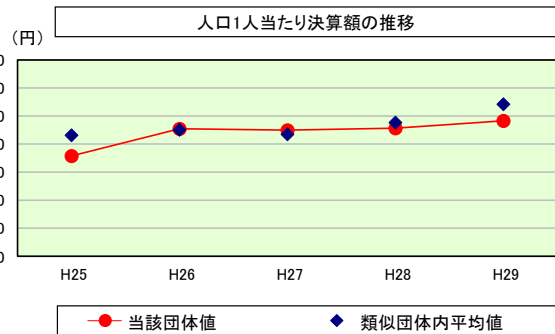


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,650,846	15,704	35,909	▲ 56.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	21	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	294,760	1,268	5,374	▲ 76.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	188,053	809	1,388	▲ 41.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,988	237	1,331	▲ 82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 1,637,556	▲ 7,044	▲ 8,211	▲ 14.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,352,804	▲ 10,121	▲ 26,164	▲ 61.3
合計	198,287	853	9,663	▲ 91.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	8,006,716	35,794	8.2	43,141	9.4	▲ 1.2
うち単独分	3,904,886	17,457	▲ 6.8	21,887	▲ 2.4	▲ 4.4
H26	10,189,417	45,450	27.0	45,117	4.6	22.4
うち単独分	5,036,120	22,464	28.7	25,589	16.9	11.8
H27	10,185,671	44,987	▲ 1.0	43,532	▲ 3.5	2.5
うち単独分	5,256,111	23,215	3.3	25,435	▲ 0.6	3.9
H28	10,496,044	45,658	1.5	47,673	9.5	▲ 8.0
うち単独分	7,531,708	32,763	41.1	28,383	11.6	29.5
H29	11,231,151	48,312	5.8	54,233	13.8	▲ 8.0
うち単独分	6,884,161	29,613	▲ 9.6	26,058	▲ 8.2	▲ 1.4
過去5年間平均	10,021,800	44,040	8.3	46,739	6.8	1.5
うち単独分	5,722,597	25,102	11.3	25,470	3.5	7.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

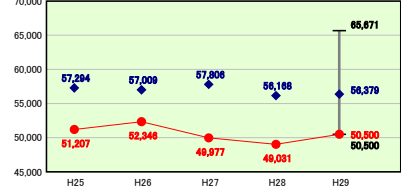
東京都調布市

人口	232,473人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	228,125人(※0.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	21.58km ²	実収実費比率	0.7	%
歳入総額	91,407,686千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	86,930,454千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実収取支	3,837,801千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	47,022,775千円			
地方債現在高	39,235,812千円			

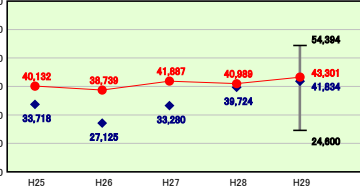


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

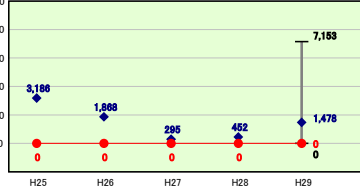
人件費
 類似団体内順位 6/5 全国平均 72,973 東京都平均 59,983



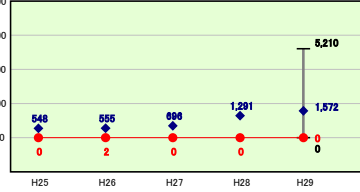
補助費等
 類似団体内順位 3/5 全国平均 40,182 東京都平均 25,294



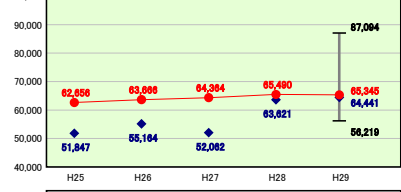
災害復旧事業費
 類似団体内順位 3/5 全国平均 2,323 東京都平均 94



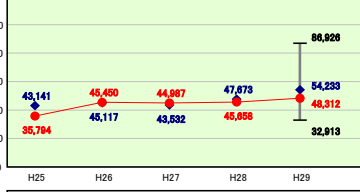
投資及び出資金
 類似団体内順位 4/5 全国平均 1,874 東京都平均 8



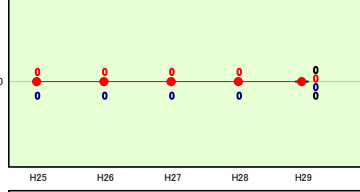
物件費
 類似団体内順位 2/5 全国平均 57,742 東京都平均 61,828



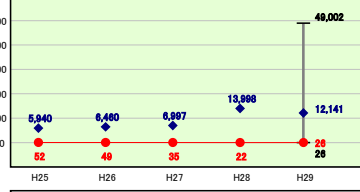
普通建設事業費
 類似団体内順位 3/5 全国平均 58,487 東京都平均 45,329



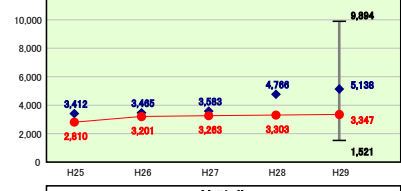
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/5 全国平均 0 東京都平均 0



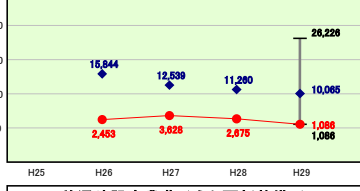
貸付金
 類似団体内順位 5/5 全国平均 8,058 東京都平均 1,457



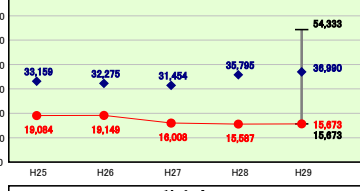
維持補修費
 類似団体内順位 3/5 全国平均 5,503 東京都平均 3,314



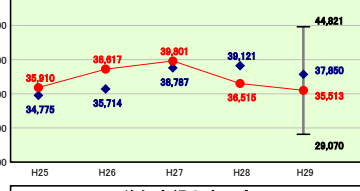
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 5/5 全国平均 17,554 東京都平均 7,420



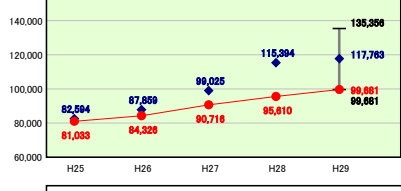
公債費
 類似団体内順位 5/5 全国平均 43,047 東京都平均 11,479



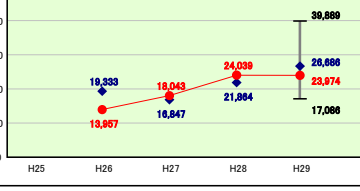
繰出金
 類似団体内順位 4/5 全国平均 40,828 東京都平均 35,290



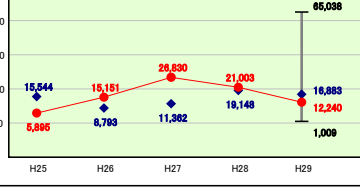
扶助費
 類似団体内順位 5/5 全国平均 103,128 東京都平均 119,494



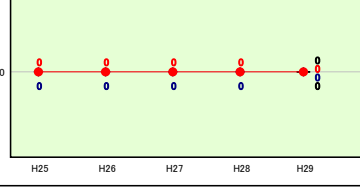
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 3/5 全国平均 28,120 東京都平均 22,251



積立金
 類似団体内順位 2/5 全国平均 13,795 東京都平均 22,035



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/5 全国平均 2 東京都平均 0



性質別歳出の分析
 類似団体比較では、市民1人あたりの物件費、補助費等を除き、類似団体平均を下回る結果となっている。
 引き続き、適正な水準を保ち市債バランス等を基準とした将来負担の抑制に努めていく。
 また、類似団体を上回る費目については、随時事業等の見直しを行い、一層の適正化を推進していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

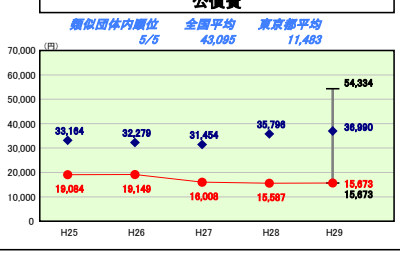
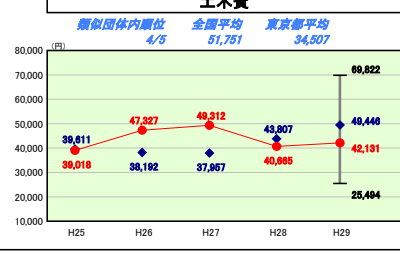
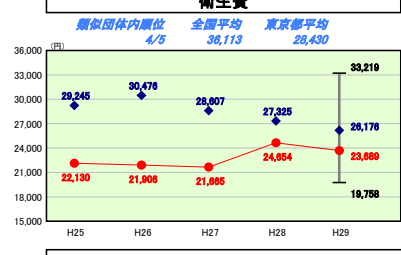
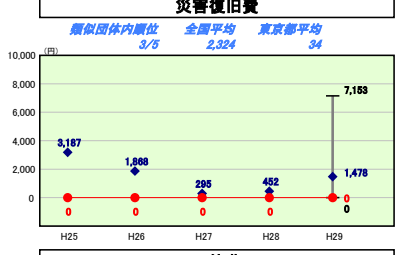
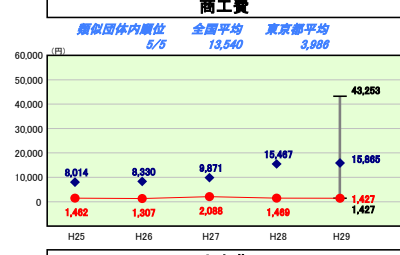
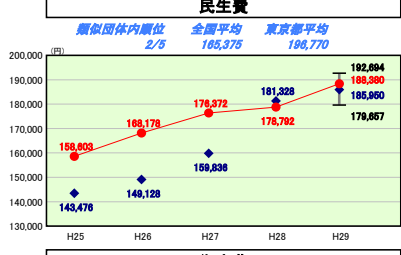
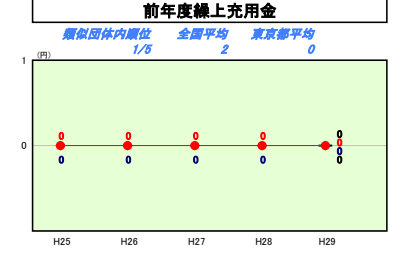
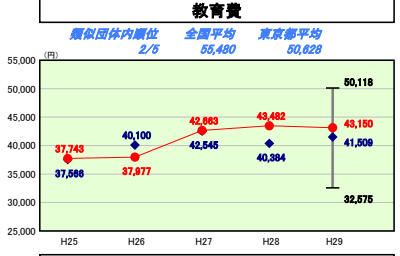
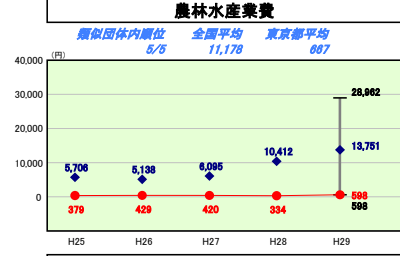
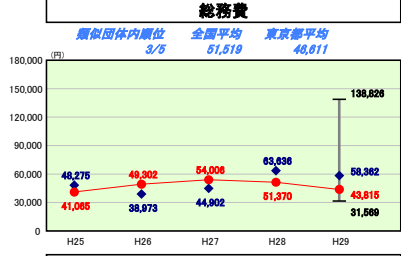
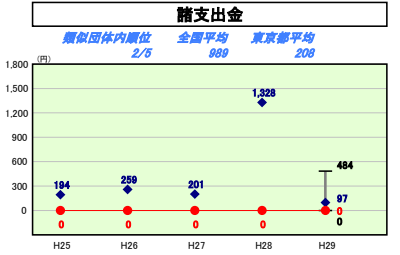
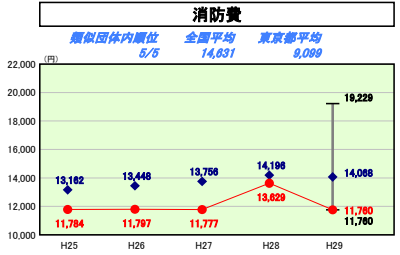
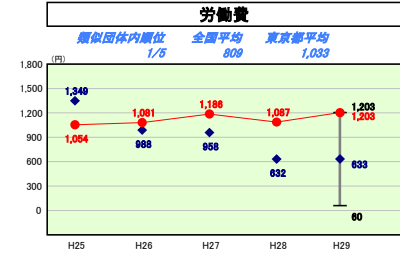
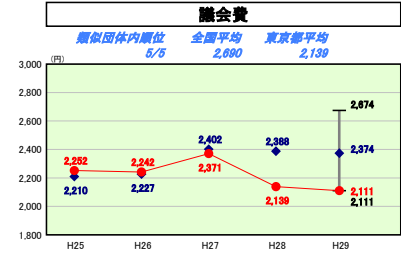
平成29年度

東京都調布市

人口	232,473人(※0.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	228,125人(※0.1.1現在)	通給実収赤字比率	-	%			
世帯数	21,581世帯	実収公債費比率	0.7	%			
歳入総額	91,407,696千円	将来負担比率	0.7	%			
歳出総額	86,930,454千円	市町村類型	H25 IV-1	H26 IV-1	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1
実収収支	4,477,242千円	(年度毎)	H25 IV-1	H26 IV-1	H27 IV-1	H28 IV-1	H29 IV-1
標準財政規模	47,022,775千円						
地方債現在高	39,235,812千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

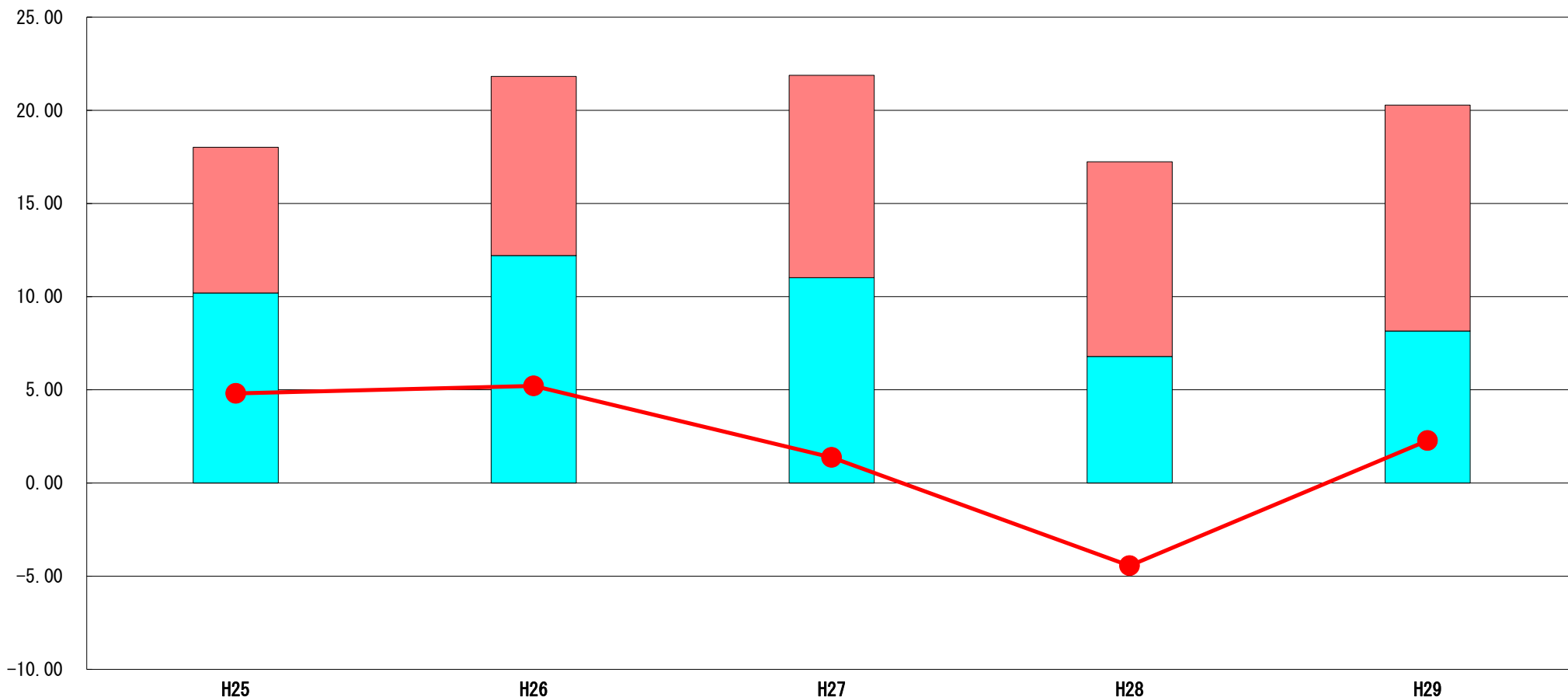
類似団体平均と比較すると、民生費、労働費及び教育費を除き、下回る結果となっている。
 民生費の主な増要因としては、待機児童対策としての保育園新設に係る施設整備助成費及び定員拡大に伴う運営費の増のほか、障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費の増などが挙げられる。
 今後も各公共施設の老朽化に伴う整備費用や、土木費においても中心市街地の基盤整備など多大な財政需要が見込まれるが、適正な水準を維持できるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

東京都調布市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		7.82	9.61	10.86	10.45	12.12
 実質収支額		10.20	12.21	11.02	6.79	8.16
 実質単年度収支		4.81	5.21	1.37	▲ 4.44	2.28

分析欄

歳出は、待機児童対策に伴う保育園整備や運営経費、小中学校の老朽化対応などの施設整備費が増となったものの、歳入は、納税義務者数の増や、法人収益の増により市税が増となったほか、各種交付金が増となったことなどにより、実質収支額が増となった。

また、財政調整基金残高について、前年度繰越金活用計画に基づき、基金への積立額が大幅に増となったことにより、基金残高が5億6800万円余増となった。

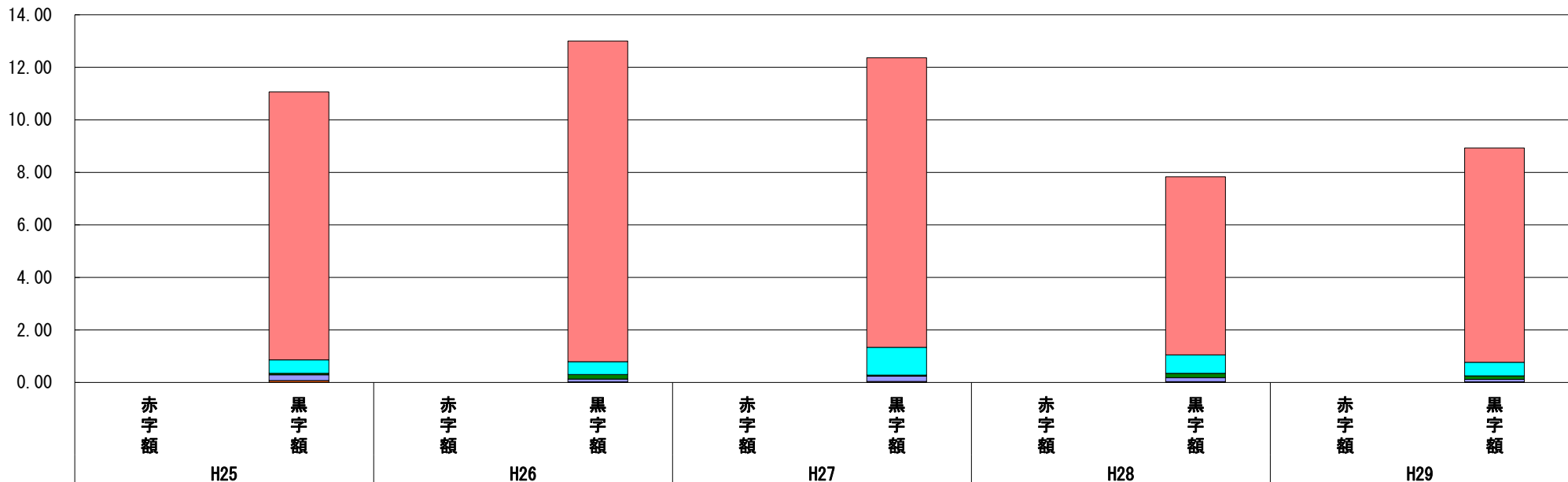
この結果、実質単年度収支も増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

東京都調布市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計	10.20	12.21	11.02	6.78	8.16
介護保険事業特別会計	0.51	0.49	1.06	0.70	0.52
下水道事業特別会計	0.06	0.17	0.04	0.17	0.13
国民健康保険事業特別会計	0.22	0.11	0.20	0.15	0.10
後期高齢者医療特別会計	0.07	0.02	0.04	0.03	0.02
用地特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計において、待機児童対策に伴う保育園整備や運営経費、小中学校の老朽化対応などの施設整備費が増となったものの、納税義務者数の増や、法人収益の増により市税が増となったほか、各種交付金の増により、黒字額は増となった。

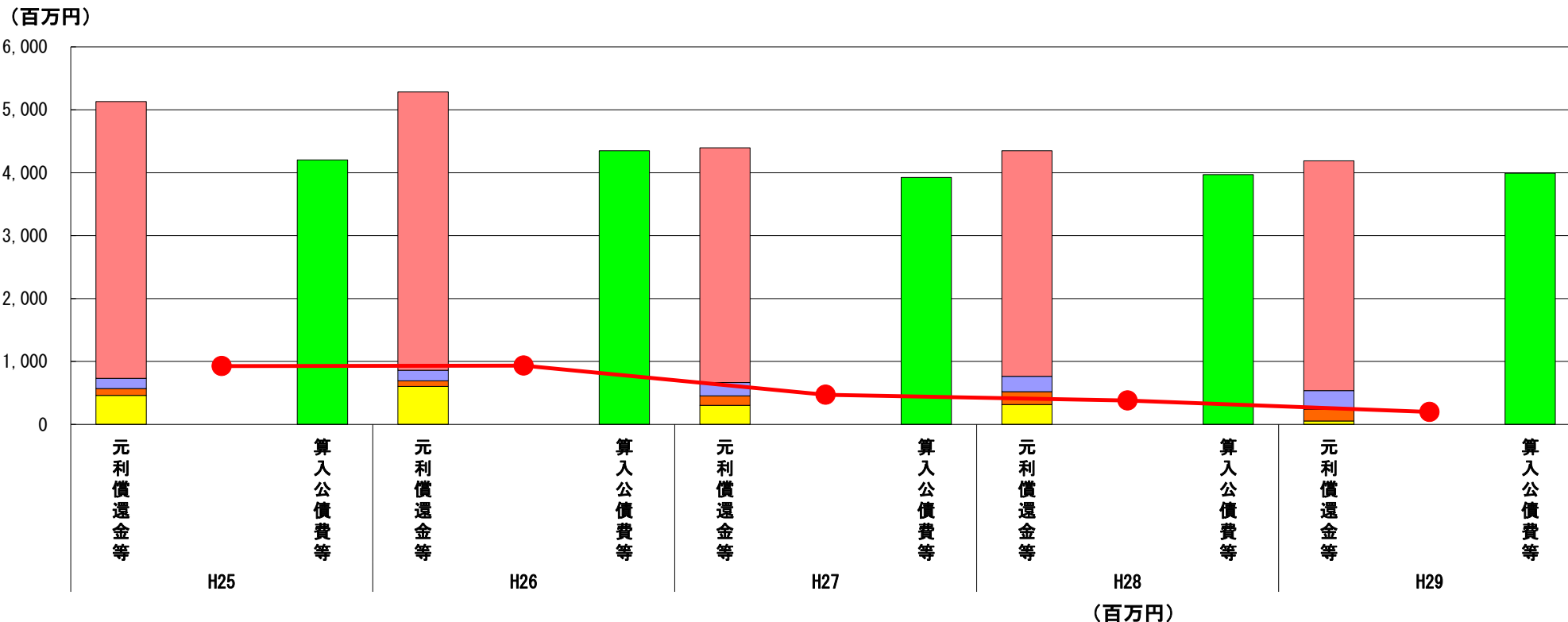
また、各特別会計において、歳入の伸びに対し、歳出の方が伸びていることから、昨年度より実質収支は下がっているものの、黒字となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都調布市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,398	4,423	3,731	3,585	3,651
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		163	167	212	244	295
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		108	89	149	204	188
	債務負担行為に基づく支出額		462	604	304	316	55
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,203	4,349	3,925	3,970	3,991
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		928	934	471	379	198

分析欄

実質公債費比率における分子について、前年度と比較して減となった。
 主な要因は、元利償還金は増となったものの、PFI事業を導入していた小学校の施設等取得や管理運営について、債務負担解消が終了したことなどにより、債務負担行為に基づく支出額が減となったことが挙げられる。
 今後も引き続き、世代負担の公平化と将来負担のバランスを見据えた市債適用最良な資金調達の見直しを行い、中長期的な視点から健全な財政運営を行っていく。

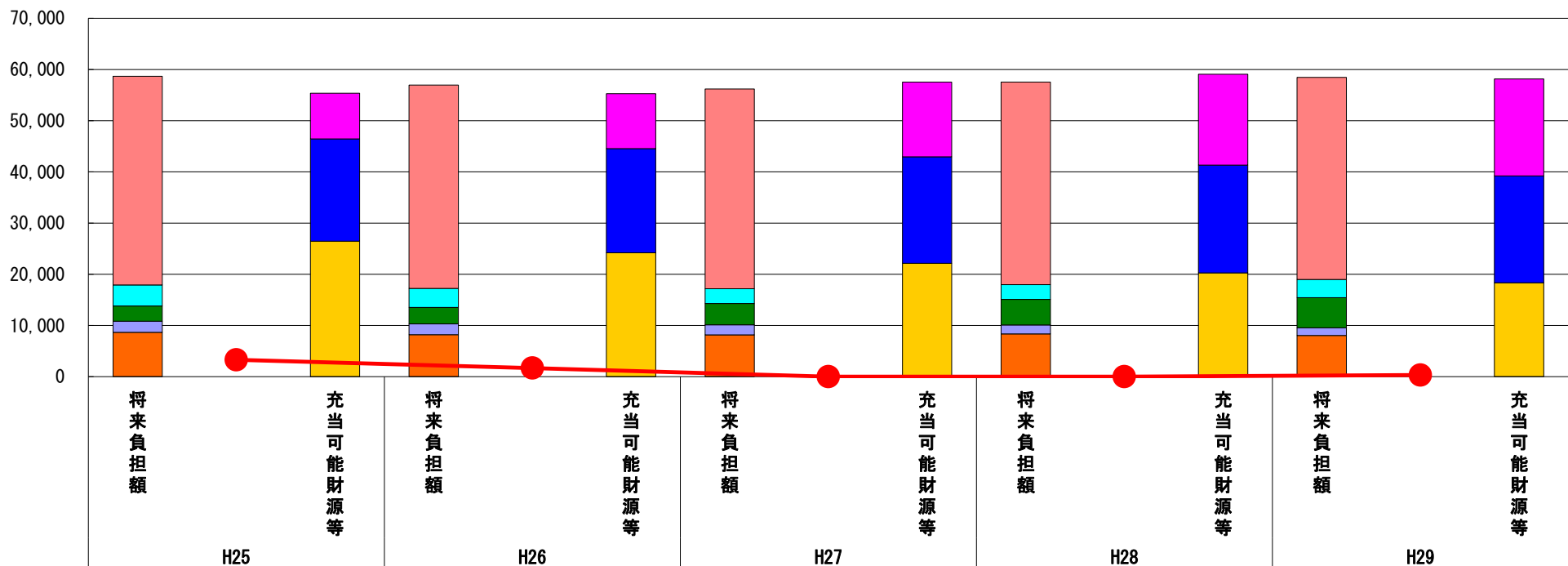
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

東京都調布市

(百万円)



(百万円)

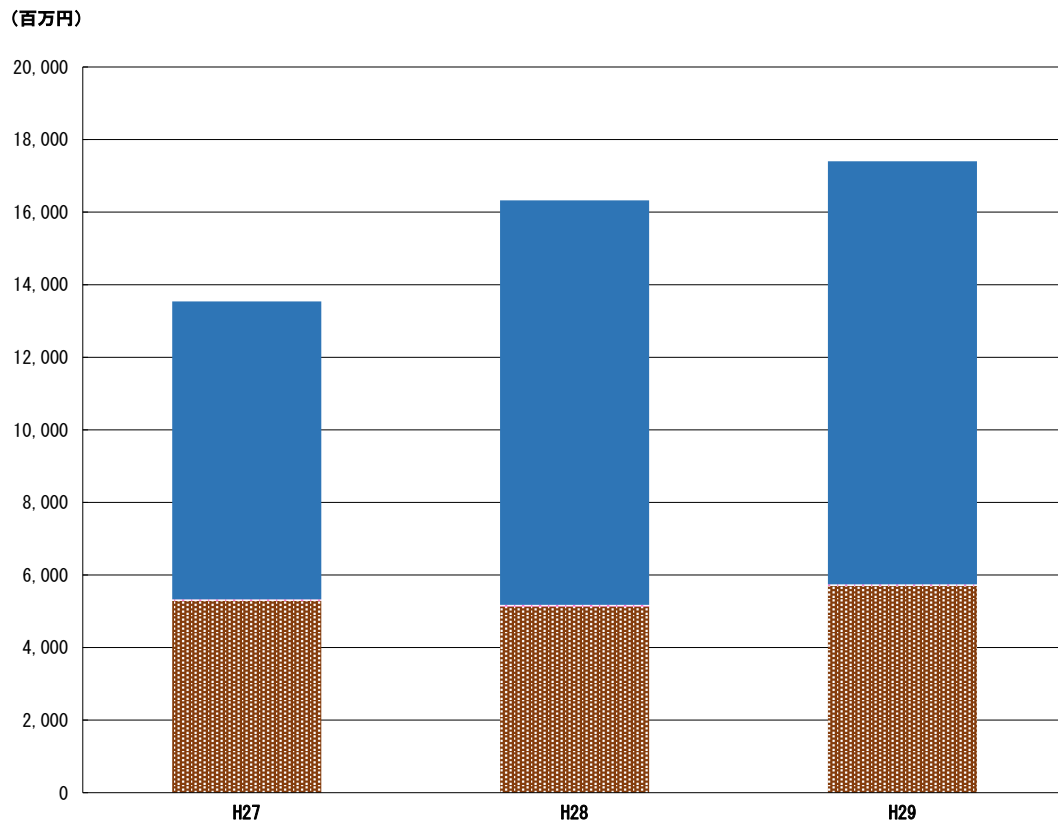
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		40,740	39,725	39,028	39,576	39,484
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,115	3,712	2,890	2,878	3,536
	公営企業債等繰入見込額		2,969	3,206	4,145	4,986	5,886
	組合等負担等見込額		2,182	2,122	1,965	1,759	1,507
	退職手当負担見込額		8,661	8,186	8,171	8,350	8,046
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,920	10,737	14,582	17,739	18,936
	充当可能特定歳入		19,990	20,331	20,806	21,060	20,860
	基準財政需要額算入見込額		26,465	24,208	22,148	20,281	18,350
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,292	1,676	▲ 1,336	▲ 1,531	314

分析欄

将来負担比率における分子について、前年度と比較して増となった。
 主な要因として、充当可能基金が11億9700万円余の増となったものの、基準財政需要額の算入見込が19億3000万円余の減、債務負担行為に基づく支出予定額が土地開発公社の事業用地取得の増などにより、6億5700万円余増加していることが挙げられる。
 今後も引き続き、後年度負担の抑制を基本とし、基金積立てに優先的に財源配分し、財源基盤の強化に取り組んでいく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,286	5,133	5,701
減債基金		43	43	43
その他特定目的基金		8,212	11,148	11,658
公共施設整備基金		4,605	7,007	7,183
都市基盤整備事業基金		1,889	2,005	2,087
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金		1,166	1,589	1,744
社会福祉事業基金		226	229	237
子ども基金		105	100	196
基金残高合計		13,541	16,324	17,403

平成29年度

東京都調布市

基金全体

(増減理由)

小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や、中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用により、17億6000万円余を取崩した。一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づく財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などのほか、寄附金を活用して各種基金に、合計28億4000万円余を積立て、平成29年度末の基金残高は前年度末と比較して10億7000万円余増加となった。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づく財政基盤強化の視点により、中長期的な市政経営に取り組むこととし、前年度の決算剰余金である前年度繰越金の活用により財政基盤の強化につなげていく。

財政調整基金

(増減理由)

積立については、前年度繰越金活用計画に基づき、予定通り実施したが、取崩しについては、財源として活用予定だった用地を遺贈により取得し、この分の取崩しが予定から減となったため、残高が増となった。

(今後の方針)

財政規律ガイドラインに基づき、減収影響への備えとして、市税総額の1割程度の確保を目標としていることや、市民一人当たりの財政調整基金残高について、類似団体の平均を下回っていることから、引き続き財政基盤の強化につなげていく。

減債基金

(増減理由)

現状、減債基金を活用して、市債の償還を行っていないため、積み立てている残高の利子分が増となっている。

(今後の方針)

今後、市債の繰上償還や、公債費の増に備えて、現状の積立額は確保しつつ、新たな積立は行わず、引き続き、利子分のみを積み立てていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：自然樹林地及び緑地の保全、緑化の推進その他の自然環境等の保全及び育成に活用するための基金。
- ・社会福祉事業基金：社会福祉事業を行う施設の設置又は拡充に充てる資金のほか、地域の社会福祉に係るサービスを行う事業の運営に活用するための基金。
- ・子ども基金：子ども等支援事業の運営に必要な資金のほか、子ども等支援事業を行う施設の設置又は拡充の資金に活用する。

(増減理由)

- ・公共施設整備基金：小中学校の老朽化対応に活用するため、前年度繰越金活用計画に基づいて計上。
- ・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応するため、前年度繰越金活用計画に基づいて計上。
- ・子ども基金：指定寄附金の増

(今後の方針)

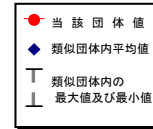
- ・公共施設整備基金：公共施設の老朽化対応などにより、財政規律ガイドラインの財政基盤強化の視点から、優先的に財源配分する。
- ・都市基盤整備事業基金：中心市街地のまちづくり等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を行っていく。
- ・ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金：土地開発公社からの用地買戻しなどに対応するため、安定した基金活用を行うために、前年度繰越金活用計画に基づき積み立てていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

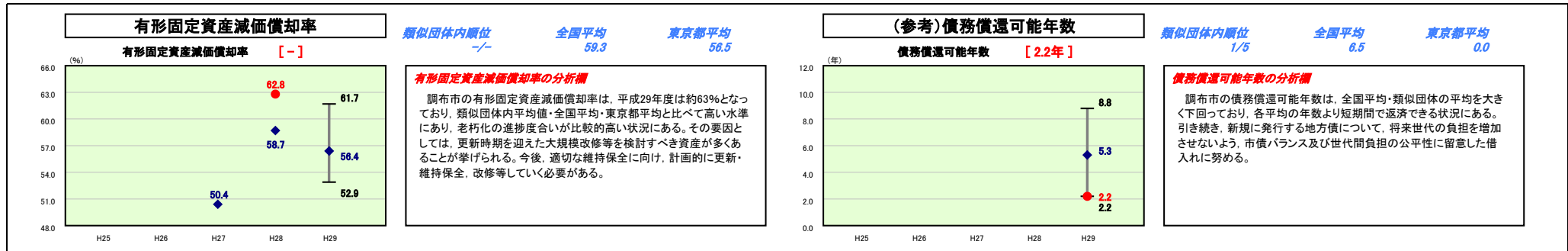
平成29年度

東京都調布市

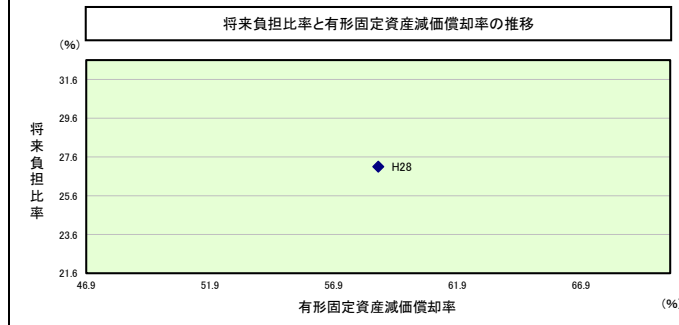
人口	232,473	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	228,125	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	21.58	km ²	実質公債費比率	0.7	%
歳入総額	91,407,686	千円	将来負担比率	0.7	%
歳出総額	86,930,454	千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1	
実質収支	3,837,801	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	47,022,775	千円			
地方債現在高	39,235,812	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



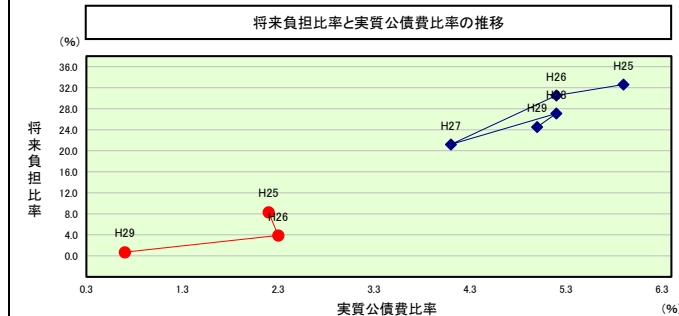
分析欄

調布市の将来負担比率は、平成29年度は0.7%であり、標準財政規模の減等により前年度比で3.9ポイント上昇しているものの、類似団体内平均を大きく下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は全国平均・東京都平均より上回っており、老朽化の進捗度合いが比較的高い状況にある。老朽化に伴う施設の改修等による地方債の増加に留意しつつ、各施設の特性に応じて計画的に更新・維持保全し、財政負担の平準化に努める必要がある。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体	将来負担比率				-	
	有形固定資産減価償却率				62.8	
類似団体内平均値	将来負担比率				27.1	
	有形固定資産減価償却率				58.7	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成29年度決算において将来負担比率は0.7%となり、標準財政規模の減や基準財政需要額算入見込額の減などにより、前年度と比較して3.9ポイント上昇した。実質公債費比率は0.7%となり、単年度の比率では、準公債費の債務負担行為相当の減などにより、前年度と比較して▲0.4ポイント改善し、三か年平均では▲0.6ポイント改善した。今後も引き続き、中長期的な視点から健全な財政運営を行っている。

(参考)

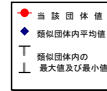
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体	将来負担比率	8.3	3.9	-	-	0.7
	実質公債費比率	2.2	2.3	1.8	1.3	0.7
類似団体内平均値	将来負担比率	32.6	30.5	21.2	27.1	24.5
	実質公債費比率	5.9	5.2	4.1	5.2	5.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

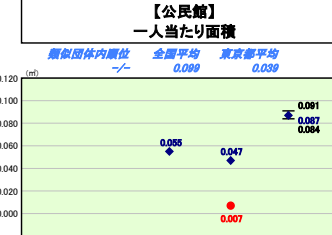
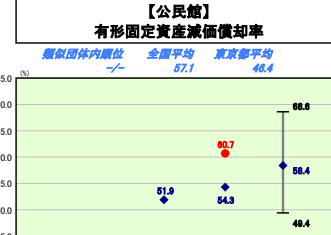
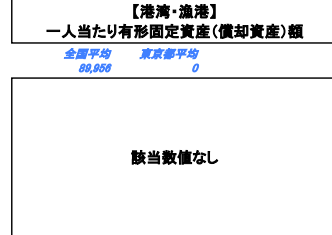
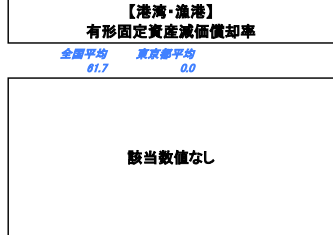
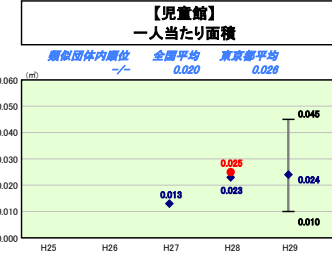
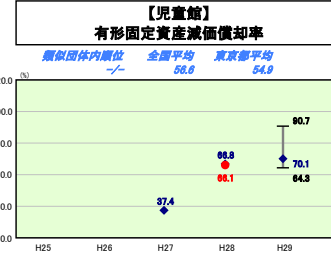
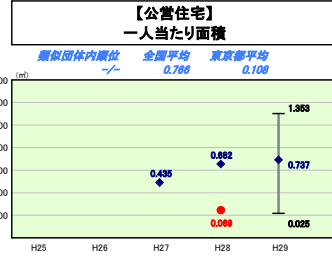
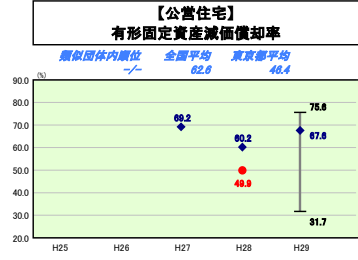
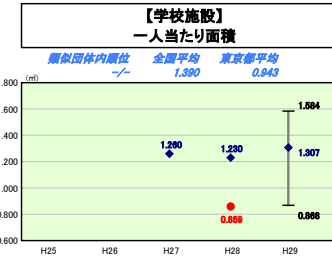
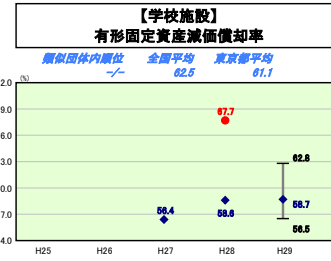
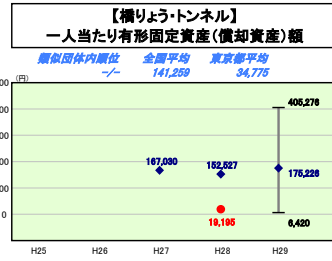
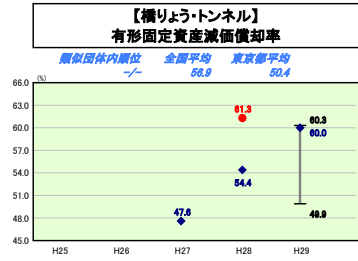
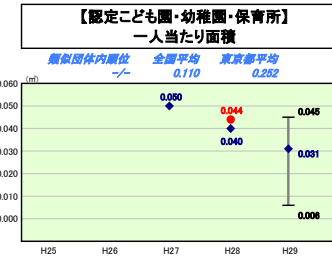
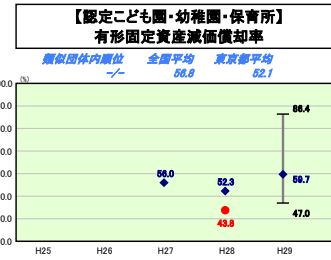
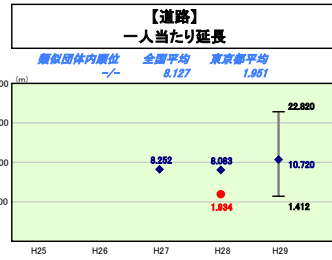
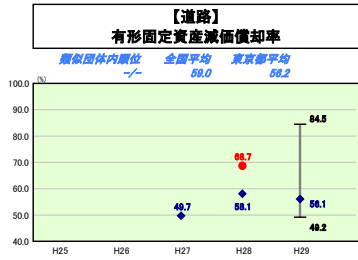
平成29年度

東京都調布市

人口	232,473人(国勢調査)	実業赤字比率	-%
うち日本人	228,125人(国勢調査)	連結実業赤字比率	-%
面積	21.58km ²	実業公債費比率	0.7%
歳入総額	91,407,686千円	将来負担比率	0.7%
歳出総額	86,930,454千円	市町村類型	H25 IV-1 H26 IV-1 H27 IV-1
実収支	3,837,901千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	47,022,776千円		
地方債残高	38,235,812千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

保育所や公営住宅等においては、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っているものの、多くの資産において、類似団体内平均値・全国平均・東京都平均を上回っている。特に学校施設においては施設規模が大きく、建設後40年以上経過している建物を多く有しており、類似団体内平均値を上回っていることから、引き続き、計画的な更新・維持保全を行っていく必要がある。今後は、平成28年度に策定した調布市公共施設等総合管理計画における基本方針や調布市公共建築物維持保全計画に基づき、市民の共有財産である公共施設の適切な維持保全に努めるほか、既存の公共施設における現状や課題を踏まえ、今後の個別施設の在り方や方向性について検討していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

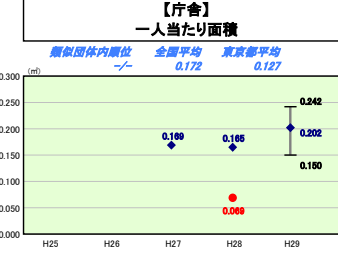
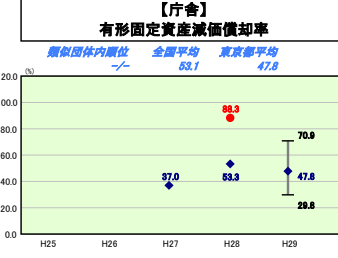
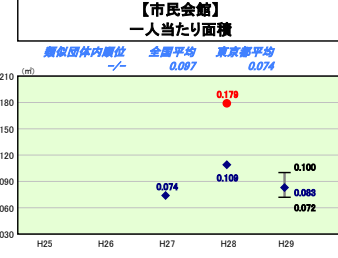
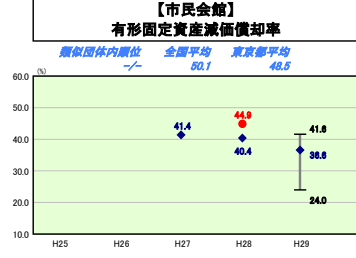
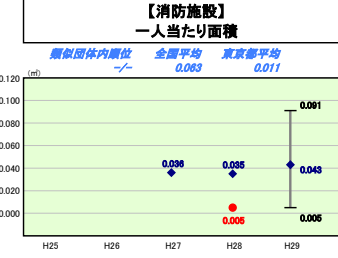
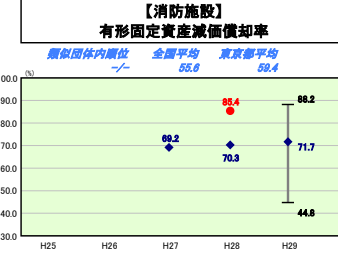
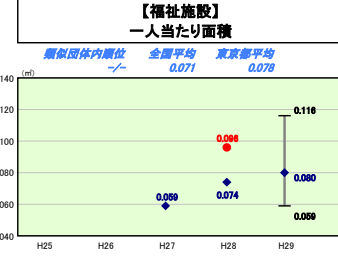
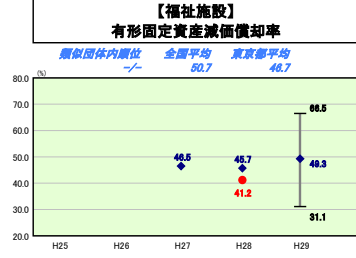
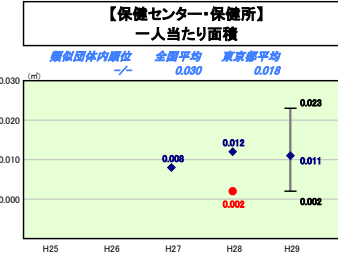
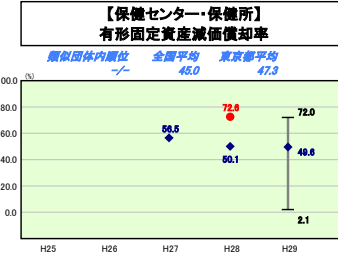
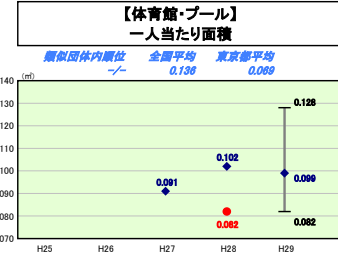
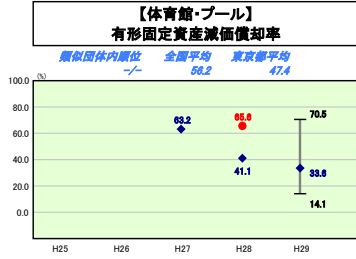
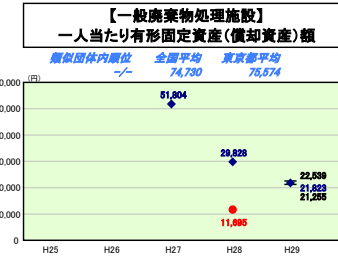
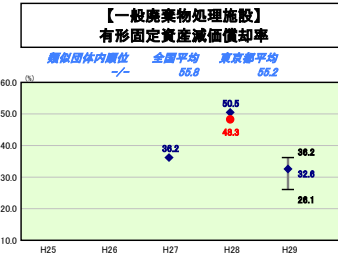
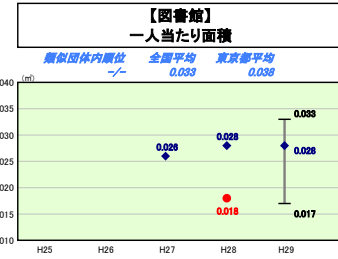
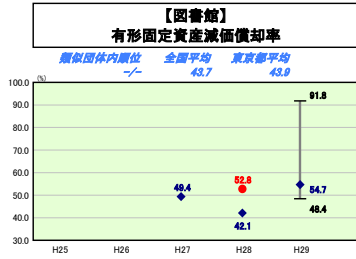
平成29年度

東京都調布市

人口	232,473人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	228,125人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	21.68km ²	実質公債費比率	0.7%
歳入総額	91,407,686千円	将来負担比率	0.7%
歳出総額	86,930,454千円	市町村類型	H26 IV-1 H28 IV-1 H27 IV-1
実質収支	3,837,901千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1
標準財政規模	47,022,776千円		
地方債残高	38,235,812千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

福祉施設等においては、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値を下回っているものの、それ以外の資産においては、類似団体内平均値・全国平均・東京都平均を上回っている。庁舎においては各平均を大きく上回っているものの、免震改修工事を実施しており、大規模な資産増加が見込まれることから、有形固定資産減価償却率は改善する見込みである。また、一般廃棄物処理施設においても、施設の移転・新設工事を実施しており、有形固定資産減価償却率は改善する見込みである。今後は、平成28年度に策定した調布市公共施設等総合管理計画における基本方針や調布市公共建築物維持保全計画に基づき、市民の共有財産である公共施設の適切な維持保全に努めるほか、既存の公共施設における現状や課題を踏まえ、今後の個別施設の在り方や方向性について検討していく。